

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾高 尚徳
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾高 尚徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	13,201	10,128	48,115
経常利益 (百万円)	4,575	2,052	12,383
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	2,942	1,431	9,406
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	2,958	1,449	9,417
純資産額 (百万円)	37,878	44,036	44,369
総資産額 (百万円)	76,960	90,079	87,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	421.73	204.99	1,347.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	419.99	204.15	1,341.98
自己資本比率 (%)	48.9	48.6	50.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、コロナ禍からの回復が進展する一方で、先進国を中心に長期化する高インフレと金融引き締めの影響から経済成長の減速が見込まれるとともに、地政学的リスクが意識されるなかで世界貿易の成長力には不透明感が増している状況にあります。当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場につきましても短期的な景況感が後退しておりますが、デジタル社会の進展やグリーン社会への転換を背景に中長期的な成長が見込まれております。尚、当社が取り扱う主要貴金属価格につきましては依然高い水準で推移しており、売上、利益に影響しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間において、売上高10,128百万円（前年同四半期比23.3%減）、売上総利益2,963百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業利益2,042百万円（前年同四半期比54.3%減）、経常利益2,052百万円（前年同四半期比55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,431百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [電子]

海外の医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）に使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注は堅調に推移いたしました。一方で、スマートフォン市場の低迷を受けて、S A Wデバイス用のリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が低迷し、売上高1,551百万円（前年同四半期比30.7%減）、売上総利益495百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

#### [薄膜]

昨秋よりの顧客の在庫調整局面にも底打ち感が見えておりますが受注回復の足取りは重く、売上高2,102百万円（前年同四半期比33.4%減）、売上総利益849百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

#### [サーマル]

引続き半導体製造向け需要は底堅く、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が堅調に推移するとともに、高付加価値品へのシフトを進めてきたことから、売上高1,521百万円（前年同四半期比0.4%増）、売上総利益626百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

#### [ケミカル]

電極向け貴金属化合物が堅調に推移いたしました。一方で、有機EL向け化合物、化学プラント向け化合物は、前四半期から続く供給先の在庫調整局面を受けて受注が低迷し、貴金属原材料の販売利益も減少したことから、売上高3,223百万円（前年同四半期比48.2%減）、売上総利益865百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

#### [その他]

当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売が増加したことにより、売上高1,729百万円（前年同四半期比1,661百万円増加）、売上総利益127百万円（前年同四半期比95百万円増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は90,079百万円(前連結会計年度末比2,544百万円の増加)、負債は46,042百万円(前連結会計年度末比2,877百万円の増加)、純資産は44,036百万円(前連結会計年度末比332百万円の減少)となりました。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は69,719百万円となり、前連結会計年度末比2,551百万円増加しました。これは原材料及び貯蔵品が2,732百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は20,359百万円となり、前連結会計年度末比6百万円減少しました。これは機械装置及び運搬具が242百万円増加しましたが、建設仮勘定が296百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は39,409百万円となり、前連結会計年度末比3,626百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が2,372百万円、未払法人税等が735百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は6,633百万円となり、前連結会計年度末比749百万円減少しました。これは長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は44,036百万円となり、前連結会計年度末比332百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,431百万円がありましたが配当金1,780百万円を支払ったことにより、利益剰余金が350百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は236百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,970,300	69,703	-
単元未満株式	普通株式 11,412	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	69,703	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目 37番5号	283,500	-	283,500	3.90
計	-	283,500	-	283,500	3.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,116	3,112
売掛金	14,741	14,341
受取手形	151	220
商品及び製品	3,014	2,999
仕掛品	4,186	4,418
原材料及び貯蔵品	48,860	51,592
未収消費税等	2,041	1,890
デリバティブ債権	851	945
その他	204	217
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	67,168	69,719
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,145	4,144
機械装置及び運搬具(純額)	9,182	9,424
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	813	738
建設仮勘定	988	691
その他(純額)	169	172
有形固定資産合計	17,025	16,898
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	1,118	1,311
その他	52	63
無形固定資産合計	1,171	1,374
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20	19
繰延税金資産	1,866	1,784
その他	282	283
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,168	2,086
固定資産合計	20,366	20,359
資産合計	87,534	90,079



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,927	12,555
未払金	2,334	2,871
短期借入金	<sup>3</sup> 12,700	<sup>3</sup> 19,200
1年内返済予定の長期借入金	3,166	3,119
未払法人税等	1,330	595
賞与引当金	396	198
役員賞与引当金	154	-
設備関係未払金	248	40
リース債務	121	123
その他	401	704
流動負債合計	35,782	39,409
固定負債		
長期借入金	5,622	4,902
退職給付に係る負債	843	847
資産除去債務	26	26
長期未払金	401	401
リース債務	465	433
その他	22	21
固定負債合計	7,382	6,633
負債合計	43,164	46,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	7,070	7,070
利益剰余金	32,895	32,545
自己株式	1,345	1,345
株主資本合計	44,066	43,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	84	93
退職給付に係る調整累計額	18	7
その他の包括利益累計額合計	68	88
新株予約権	83	83
非支配株主持分	151	149
純資産合計	44,369	44,036
負債純資産合計	87,534	90,079

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	13,201	10,128
売上原価	7,935	7,165
売上総利益	5,266	2,963
販売費及び一般管理費	793	920
営業利益	4,472	2,042
営業外収益		
受取家賃	3	3
為替差益	451	108
デリバティブ評価益	-	93
その他	1	1
営業外収益合計	456	207
営業外費用		
支払利息	72	193
デリバティブ評価損	279	-
その他	2	4
営業外費用合計	353	197
経常利益	4,575	2,052
税金等調整前四半期純利益	4,575	2,052
法人税、住民税及び事業税	1,636	546
法人税等調整額	1	77
法人税等合計	1,635	623
四半期純利益	2,939	1,428
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,942	1,431

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,939	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	16	9
退職給付に係る調整額	1	11
その他の包括利益合計	18	20
四半期包括利益	2,958	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,961	1,451
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

## 【注記事項】

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第1四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が334百万円増加し、「機械装置及び運搬具」が58百万円増加し、「商品及び製品」が397百万円減少しております。また、「仕掛品」が85百万円増加し、「建設仮勘定」が80百万円減少しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	30	168	397
原材料及び貯蔵品	940	1,162	334
仕掛品	-	353	85
機械装置及び運搬具	909	1,055	58
建設仮勘定	-	628	80

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,158百万円	927百万円

## 2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	6百万円

## 3 貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,000	18,500
差引借入未実行残高	18,000	11,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	166百万円	216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,779	255	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,780	255	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	1,536	848	1,082	3,041	6,508	68	6,577
アジア(日本以外)	21	1,530	378	49	1,979	-	1,979
欧州	-	72	17	2,166	2,255	-	2,255
北米	681	707	37	963	2,389	-	2,389
顧客との契約から生じる収益	2,238	3,158	1,515	6,219	13,132	68	13,201
外部顧客への売上高	2,238	3,158	1,515	6,219	13,132	68	13,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,238	3,158	1,515	6,219	13,132	68	13,201
セグメント利益	957	1,425	454	2,396	5,234	31	5,266

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	460	532	1,122	2,190	4,306	1,305	5,612
アジア(日本以外)	27	1,133	353	28	1,542	424	1,967
欧州	7	33	10	998	1,049	-	1,049
北米	1,056	402	35	6	1,500	-	1,500
顧客との契約から生じる収益	1,551	2,102	1,521	3,223	8,399	1,729	10,128
外部顧客への売上高	1,551	2,102	1,521	3,223	8,399	1,729	10,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,551	2,102	1,521	3,223	8,399	1,729	10,128
セグメント利益	495	849	626	865	2,835	127	2,963

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	421円73銭	204円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,942	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,942	1,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,977	6,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	419円99銭	204円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,780百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....255円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月11日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。